

平成28年度

可 茂 衛 生 施 設 利 用 組 合

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

平成28年度可茂衛生施設利用組合一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 平成28年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成28年度可茂衛生施設利用組合基金の運用状況

2. 審査の日

平成29年8月15日

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の適否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

4. 審査結果

- (1) 審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金の計数は正確であり、設置目的に則して、適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

※ 文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点を四捨五入している。このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3, 118, 679, 000	3, 161, 510, 414	2, 982, 413, 688	179, 096, 726

平成28年度歳入歳出決算は、歳入決算額31億6, 151万414円、歳出決算額は29億8, 241万3, 688円で、歳入歳出差引額は1億7, 909万6, 726円である。

前年度に比べ、歳入額で8, 252万9, 347円（2. 5%）の減少であり、歳出額で1億2, 267万5, 263円（4. 0%）の減少である。
決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
歳入総額 (A)	3, 161, 510, 414	3, 244, 039, 761	3, 503, 950, 240	3, 680, 161, 105	4, 054, 146, 806
歳出総額 (B)	2, 982, 413, 688	3, 105, 088, 951	3, 374, 810, 207	3, 561, 011, 394	3, 869, 228, 457
形式収支 (A)-(B)=(C)	179, 096, 726	138, 950, 810	129, 140, 033	119, 149, 711	184, 918, 349
翌年度に繰越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支 (C)-(D)=(E)	179, 096, 726	138, 950, 810	129, 140, 033	119, 149, 711	184, 918, 349
前年度実質収支 (F)	138, 950, 810	129, 140, 033	119, 149, 711	184, 918, 349	117, 110, 240
単年度収支 (E)-(F)=(G)	40, 145, 916	9, 810, 777	9, 990, 322	△ 65, 768, 638	67, 808, 109
基金積立金(財政調整基金)(H)	135, 555, 970	125, 664, 102	67, 897, 795	112, 356, 021	88, 114, 861
繰上償還金 (I)	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金)(J)	98, 781, 000	99, 832, 000	90, 345, 000	82, 914, 000	328, 718, 000
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)=(K)	76, 920, 886	35, 642, 879	△ 12, 456, 883	△ 36, 326, 617	△ 172, 795, 030
対前年比（歳入） %	97. 5	92. 6	95. 2	90. 8	103. 4
対前年比（歳出） %	96. 0	92. 0	94. 8	92. 0	101. 7

(2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)	前年度実質 収支額 F	単年度収支額 G(E-F)
3, 161, 510, 414	2, 982, 413, 688	179, 096, 726	0	179, 096, 726	138, 950, 810	40, 145, 916

一般会計における形式収支額は1億7, 909万6, 726円となっており、実質収支額は、翌年度に繰り越す財源はないため、形式収支額と同額の1億7, 909万6, 726円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は4, 014万5, 916円の黒字である。

3. 歳出

予算現額31億1,867万9千円に対して、支出済額は29億8,241万3,688円、不用額は1億3,626万5,312円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は95.6%である。

支出済額は、前年度に比べ1億2,267万5,263円（4.0%）の減少である。

（単位：円、%）

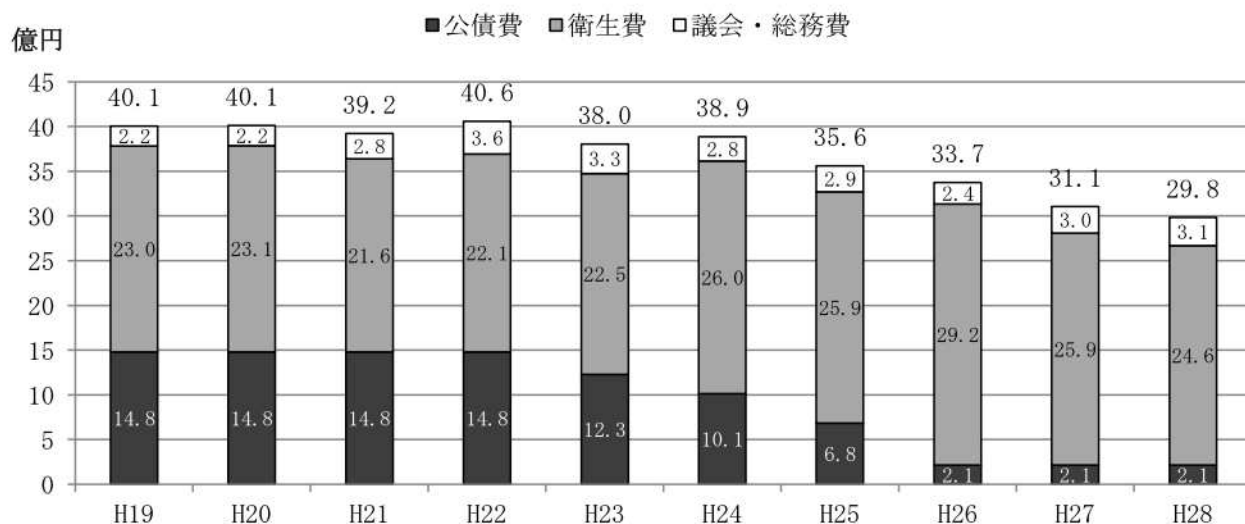
区分	予算現額	支出済額	不用額	予算執行率
平成28年度	3,118,679,000	2,982,413,688	136,265,312	95.6
平成27年度	3,223,720,000	3,105,088,951	118,631,049	96.3
比較増減	△105,041,000	△122,675,263	17,634,263	

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	平成28年度		平成27年度		前年度対比	
	支出済額（A）	構成比	支出済額（B）	構成比	（A）－（B）	率
議会費	58,382	0.0	62,664	0.0	△4,282	93.2
総務費	313,081,046	10.5	298,391,880	9.6	14,689,166	104.9
衛生費	2,455,274,712	82.3	2,592,634,859	83.5	△137,360,147	94.7
公債費	213,999,548	7.2	213,999,548	6.9	0	100.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	2,982,413,688	100.0	3,105,088,951	100.0	△122,675,263	96.0

平成19年度以降の各款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、平成25年度以降減少傾向である。

款別では、議会・総務費については例年並の歳出額であり、衛生費では平成24年度から5年間にわたる可燃処理施設長寿命化工事により増加となっている。公債費は緑ヶ丘クリーンセンター汚泥再生処理施設の償還が、平成30年度までとなっている。

2. 歳入

平成28年度歳入決算額は31億6,151万414円で予算現額31億1,867万9千円に対し、4,283万1,414円の収入増となり、収入歩合は101.4%となっている。

歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,547,658,000	80.6	2,643,821,000	81.5	2,836,585,000	80.9	3,086,757,000	83.9	3,191,770,000	78.7
使用料及び手数料	190,801,234	6.0	190,400,813	5.9	188,097,745	5.4	186,703,716	5.1	182,541,641	4.5
国庫支出金	104,020,000	3.3	92,642,000	2.8	170,493,000	4.9	59,010,000	1.6	140,999,000	3.5
財産収入	915,049	0.0	772,614	0.0	621,079	0.0	522,819	0.0	752,616	0.0
繰入金	98,781,000	3.1	99,832,000	3.1	90,345,000	2.6	82,914,000	2.2	328,718,000	8.1
繰越金	138,950,810	4.4	129,140,033	4.0	119,149,711	3.4	166,181,197	4.5	117,110,240	2.9
諸収入	80,384,321	2.6	87,431,301	2.7	98,658,705	2.8	98,072,373	2.7	92,255,309	2.3
合 計	3,161,510,414	100.0	3,244,039,761	100.0	3,503,950,240	100.0	3,680,161,105	100.0	4,054,146,806	100.0

【第1款】 分担金及び負担金（構成比率 80.6%）

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	2,547,658,000	2,547,658,000	2,547,658,000	0	100.0	100.0
27	2,643,821,000	2,643,821,000	2,643,821,000	0	100.0	100.0
差	△ 96,163,000	△ 96,163,000	△ 96,163,000	0		

収入済額は、25億4,765万8千円となり、各費目別内訳では、議会・総務管理費1億7,328万8千円、し尿処理費3億2,029万2千円（美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,946万2千円含む）、可燃物処理費14億9,595万2千円、不燃物処理費1億9,800万9千円、公園管理費1,500万6千円、研修館管理費5,586万1千円、斎場管理費7,525万円、公債費 2億1,400万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ、9,616万3千円（3.6%）の減少である。これは、議会・総務費 390万8千円（2.3%）、公園管理費 25万9千円（1.8%）が増加となった一方で、し尿処理費5,534万6千円（14.7%）、可燃物処理費3,070万8千円（不燃物処理費819万6千（4.0%）、研修館管理費243万8千円（4.2%）、斎場管理費364万1千円（4.6%）が減少となっている。

【第2款】 使用料及び手数料（構成比率 6.0%）

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	173,051,000	190,801,234	190,801,234	0	110.3	100.0
27	175,275,000	190,400,813	190,400,813	0	108.6	100.0
差	△ 2,224,000	400,421	400,421	0		

収入済額は1億9,080万1,234円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,432万4,227円、可燃物処理施設使用料1億3,587万9,220円、不燃物処理施設使用料 753万7,787円、斎場使用料3,306万円（火葬炉2,072万1千円、小動物炉952万2千円、部屋等281万7千円）となっている。

収入済額は、前年度に比べ、40万421円（0.2%）の増加である。内訳は、斎場使用料197万5千円（6.4%）、不燃物処理施設使用料9万1,727円（1.2%）の増加となっており、し尿処理施設使用料62万5,803円（4.2%）、可燃物処理施設使用料104万503円（0.8%）の減少となっている。

【第3款】 国庫支出金（構成比率 3.3%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	104,020,000	104,020,000	104,020,000	0	100.0	100.0
27	92,642,000	92,642,000	92,642,000	0	100.0	100.0
差	11,378,000	11,378,000	11,378,000	0		

循環型社会形成推進交付金（可燃ごみ処理施設長寿命化整備事業）1億402万円を収入している。

【第4款】 財産収入（構成比率 0.1%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	757,000	915,049	915,049	0	120.9	100.0
27	577,000	772,614	772,614	0	133.9	100.0
差	180,000	142,435	142,435	0		

収入済額は、土地建物貸付収入として24万8,545円、財政調整基金利子60万5,160円、物品売払収入6万1,344円である。財政調整基金利子については地方債購入による資金運用の収益もあり、前年度より14万2,435円（18.4%）の増加である。

【第5款】 繰入金（構成比率 3.1%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	98,781,000	98,781,000	98,781,000	0	100.0	100.0
27	99,832,000	99,832,000	99,832,000	0	100.0	100.0
差	△ 1,051,000	△ 1,051,000	△ 1,051,000	0		

収入済額は、前年度に比べ105万1千円（1.1%）の減少である。

【第6款】 繰越金（構成比率 4.4%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	138,950,000	138,950,810	138,950,810	0	100.0	100.0
27	129,140,000	129,140,033	129,140,033	0	100.0	100.0
差	9,810,000	9,810,777	9,810,777	0		

収入済額は、前年度に比べ981万777円（7.6%）の増加である。

【第7款】 諸収入（構成比率 2.6%）

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
28	55,462,000	80,384,321	80,384,321	0	144.9	100.0
27	82,433,000	87,431,301	87,431,301	0	106.1	100.0
差	△ 26,971,000	△ 7,046,980	△ 7,046,980	0		

収入済額は、前年度に比べ704万6,980円（8.1%）の減少である。

この減少の主な要因は、普通預金利子の減少、資源売却量並びに溶融メタル売却量の減少である。

収 入 内 訳	平成28年度	平成27年度	前年度対比	
○預金利子	257,625 円	558,236 円	△ 300,611 円	46.1 %
○雑入 事業系可燃袋及び資源袋販売代金	42,510,060 円	42,711,015 円	△ 200,955 円	99.5 %
資源売却代金（鉄類・アルミ類・ガラス）	8,228,283 円	10,145,210 円	△ 1,916,927 円	81.1 %
その他（スラグ・メタル・売電・助成金等）	29,388,353 円	34,016,840 円	△ 4,628,487 円	86.4 %

【第1款】 議会費（構成比率 0.0％）

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
28	94,000	58,382	0	35,618	62.1
27	144,000	62,664	0	81,336	43.5
差	△ 50,000	△ 4,282	0	△ 45,718	

議会費は、組合定例会2回・臨時会1回分の報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 10.5％）

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
28	315,234,000	313,081,046	0	2,152,954	99.3
27	303,904,000	298,391,880	0	5,512,120	98.2
差	11,330,000	14,689,166	0	△ 3,359,166	

支出済額は前年度に比べ、1,468万9,166円（4.9％）の増加である。

増加の主な要因は、備品購入費68万4,952円（1,053.7％）、積立金989万1,868円（7.9％）の増額によるものである。

（単位：円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)－(B)	前年度 対比
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
人 件 費	152,094,765	48.6	147,767,685	49.5	4,327,080	102.9
需 用 費	4,335,549	1.4	4,360,513	1.5	△ 24,964	99.4
役 務 費	2,322,130	0.7	2,360,718	0.8	△ 38,588	98.4
委 託 料	10,362,384	3.3	10,754,000	3.6	△ 391,616	96.4
使 用 料 及 び 賃 借 料	5,196,796	1.7	5,044,176	1.7	152,620	103.0
備 品 購 入 費	756,772	0.2	71,820	0.0	684,952	1,053.7
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,197,695	0.7	2,088,260	0.7	109,435	105.2
積 立 金	135,555,970	43.3	125,664,102	42.1	9,891,868	107.9
その他(報償、旅費、交際、公課)	258,985	0.1	280,606	0.1		92.3
合 計	313,081,046	100.0	298,391,880	100.0	14,689,166.0	104.9

【第3款】 衛生費（構成比率 82.3%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
28	2,585,351,000	2,455,274,712	0	130,076,288	95.0
27	2,701,671,000	2,592,634,859	0	109,036,141	96.0
差	△ 116,320,000	△ 137,360,147	0	21,040,147	

支出済額は24億5,527万4,712円となり各費目別内訳では、し尿処理費3億759万9,632円、可燃物処理費17億6,149万6,412円、不燃物処理費2億1,437万9,337円、公園管理費1,461万8,240円、研修館管理費5,744万5,888円、斎場管理費9,973万5,203円となっている。

支出済額は前年度に比べ、1億3,736万147円の減少である。目別では、公園管理費 79万4,636円（5.7%）が増加となっているが、し尿処理費7,018万9,518円（18.6%）、可燃物処理費5,737万2,588円（3.2%）、不燃物処理費939万3,435円（4.2%）、研修館管理費 36万1,212円（0.6%）、斎場管理費83万8,030円（0.8%）が減少となっている。

減少の大きな要因としては、し尿処理施設の電気使用料及び可燃物処理施設の電気使用料並びに医薬材料費の減少によるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	前年度
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比	(A)-(B)	対比
人 件 費	111,427,257	4.5	109,450,861	4.2	1,976,396	101.8
需 用 費	299,727,202	12.2	334,189,427	12.9	△ 34,462,225	89.7
役 務 費	11,638,064	0.5	11,703,217	0.5	△ 65,153	99.4
委 託 料	1,426,527,182	58.1	1,442,063,514	55.6	△ 15,536,332	98.9
使 用 料 及 び 賃 借 料	454,812	0.0	454,812	0.0	0	100.0
工 事 請 負 費	580,486,560	23.7	666,214,080	25.7	△ 85,727,520	87.1
原 材 料 費	21,163,815	0.9	25,694,988	1.0	△ 4,531,173	82.4
備 品 購 入 費	2,743,020	0.1	1,745,940	0.1	997,080	157.1
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	895,200	0.0	934,900	0.0	△ 39,700	95.8
その他（報償、旅費、交際、公課）	211,600	0.0	183,120	0.0	28,480	115.6
合 計	2,455,274,712	100.0	2,592,634,859	100.0	△ 137,360,147	94.7

上記のとおり、委託料は14億2,652万7,182円の決算額であり、構成比は58.1%と約6割を占めている。

前年度と比較すると1,553万6,332円（1.1%）の減少であるが、この要因として新火葬場整備運営事業に係る地質調査業務、建設業者募集要項作成業務、環境影響評価業務、建設用地図面整備業務など、前年度の業務完了に伴う委託業務の減少である。

工事請負費は5億8,048万6,560円の決算額となり、前年度と比較すると8,572万7,520円（12.9%）の減少である。これは主に可燃物処理費での緊急工事の減少によるものである。

需用費は 2億9,972万7,202円の決算額であり、前年度と比較すると3,446万2,225円（10.3%）の減少である。減少の要因としては主に可燃物処理施設の電気使用量及び料金、医薬材料費の減少によるものである。

【第4款】 公債費（構成比率 7.2％）

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
28	216,000,000	213,999,548	0	2,000,452	99.1
27	216,001,000	213,999,548	0	2,001,452	99.1
差	△ 1,000	0	0	△ 1,000	

公債費の支出済額は前年度と同額の2億1,399万9,548円である。これは緑ヶ丘クリーンセンター償還分であり平成30年度まで続くものである。不用額については一時借入金利子分である。

平成28年度の発行額、償還額、年度末現在高及び公債費の推移は次のとおりである。

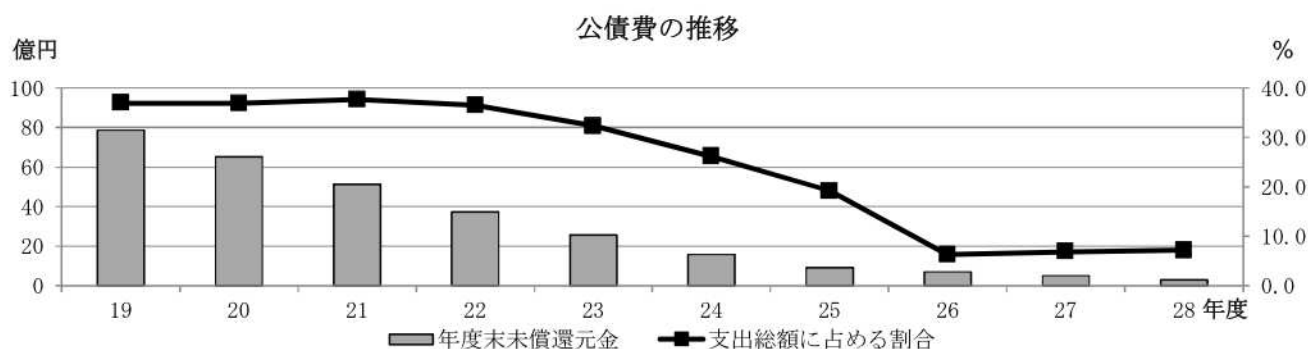
（単位：円）

平成27年度末現在高 (A)	平成28年度中発行高 (B)	平成28年度中償還額		平成28年度末現在高 (A)+(B)-(C)
		元金(C)	利子	
500,070,884	0	209,006,807	4,992,741	291,064,077

公債費の推移

（単位：円、％）

年度	決算額	(うち償還額元金)	決算額前年度対比	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
28	213,999,548	209,006,807	0	7.2 %	291,064,077
27	213,999,548	206,872,374	0	6.9 %	500,070,884
26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	6.3 %	706,943,258
25	683,289,095	666,727,228	△ 331,296,967	19.2 %	911,705,662
24	1,014,586,062	984,297,961	△ 213,004,406	26.2 %	1,578,432,890
23	1,227,590,468	1,178,007,034	△ 252,457,740	32.3 %	2,562,730,851
22	1,480,048,208	1,402,846,701	0	36.5 %	3,740,737,885
21	1,480,048,208	1,374,571,232	0	37.7 %	5,143,584,586
20	1,480,048,208	1,346,968,048	0	36.9 %	6,518,155,818
19	1,480,048,208	1,320,019,286	27,489,283	37.0 %	7,865,123,866



【第5款】 予備費（構成比率 0.0％）

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
28	2,000,000		0	2,000,000	0.0
27	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
差	0	0	0	0	

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。
平成19年度から平成28年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	実質収支額	前年度対比
28	179,096,726	128.9
27	138,950,810	107.6
26	129,140,033	108.4
25	119,149,711	64.4
24	184,918,349	157.9
23	117,110,240	62.2
22	188,352,659	145.5
21	129,454,467	87.8
20	147,403,633	102.9
19	143,272,280	91.1

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する平成28年度中における増減及び平成28年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	27年度末現在高	28年度中増減	28年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	361,112.25	0	361,112.25
	建 物	m ²	37,112.16	0	37,112.16
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	41	△ 1	40
基 金	財政調整基金	円	422,994,027	36,774,970	459,768,997

公有財産では物品のうち、アームロール車のコンテナを1台購入し、2台を売却処分したことによる増減である。

財政調整基金の平成28年度中3,677万4,970円の増加は前年度繰越金のうち平成28年度当初予算計上額を除いた1億3,495万810円及び利子60万5,160円を積立て、各運営費への充当分として9,878万1千円を取崩したものである。

6. 審査意見

平成28年度決算審査の結果については、以上のとおりである。

歳入については、総額に対し約8割が管内市町村の分担金であり、運営費の大部分を占めている。

また、分担金以外の歳入は施設使用料、国庫支出金、財産収入、資源売却益、電力の売電料となっている。

平成24年度に着工した循環型社会形成推進交付金事業である可燃ごみ処理施設長寿命化工事が本年度にて完成の運びとなったが、5年間に亘り作業面にあっては事故もなく無事に終わることが何よりの幸いであり、財政面では関係機関等との調整を図りながら財源の確保に努め、全般的に堅実な成果として認められるものである。完成に伴い早速にも更新された設備機器等の能力を存分に発揮していただき、二酸化炭素排出量及び経費の削減に躍進されることを期待する。

歳出については、昨今の自治体における厳しい財政事情を踏まえると、経費の抑制を図ることは言を俟たないところではある。その背景の中で施設の安全及び安定稼働において然るべき業務に対し、峻厳な姿勢で経費を約めており、引き続き適正な支出に従事していただきたい。

施設の意見として、ささゆりクリーンパークでは前述したとおり、5ヶ年事業の交付金対象事業である可燃ごみ処理施設長寿命化工事が終了したが、今後は交付金対象外による設備機器の更新を実施していくにあたり、これまで以上に財源の確保が厳しいものとなるうえ、工事設計並びに入念な精査等が求められることから、気を緩めることなく事業の推進に最善を尽くされたい。

緑ヶ丘クリーンセンターでは、第3プラントの停止に伴い経費が大幅に減少しているが、汚泥再生処理施設も竣工から10年以上経過しているため修繕補修が生じると考えられ、計画的及び効率的な維持管理に努めていただきたい。

可茂聖苑では、民間資金活用による新火葬場整備運営事業が着々と進められており、組合議会において事業の本契約が認められたところである。

今後も事業の推進にあたり関係市町村並びに関係機関との連携を強めることが必須である。

一方で、現斎場施設での老朽化極まる建物、設備機器等の維持補修費も些少に抑えながらも設備運転に慎重な運営管理がなされており、新火葬場建設前で非常に厳しい段階であることから組合全体で運営管理を支えると共に関係機関の協力も得ながら施設の維持を望むものである。

猶も厳しい財政状況の中、各施設における経費節減あるいは経年劣化等の課題に対し、柔軟な姿勢を持って財政運営がなされていることを確認した。

しかしながら、組合の収入面では市町村分担金が主財源であること、支出面では単独事業による可燃ごみ処理施設長寿命化工事並びに新火葬場建設と莫大な費用を要する事業が連なって控えており、難局を迎えることを真摯に受け止め、事業の遂行に謹厳な体制で臨んでいただき、効率的な財政運営を期待する。